

No.	発話者	分類	意見概要	意見詳細	会議での事務局の回答	対応
1	小笠原委員	第2部 後期基本計画 1 まちづくりの目標	キャッチフレーズなどわかりやすい言葉が欲しい	12ページまちづくりの目標についてこれはこれでいいのですが、スローガンやキャッチフレーズ、一番住みやすいまちをめざす、とか。市長の公約も踏まえて、わかりやすいものができればと思った。	「住みよさプラス活力あふれるまち」とさせてください。庁内のワーキングチームなどで議論を交わして今回の案に決めさせていただきました。市長の意向も確認しながら決めた。フレーズ自体は、「那珂ビジョン」の中のフレーズの一部を使っている。市長の思いを反映しているキャッチフレーズになっていると考えている。	
2	蓮井委員	第2部 後期基本計画 2 計画策定の考え方	SDGsの1対1の一覧表ではなく、SDGsの広さと重なり具合を示す資料が望ましい。	16ページから20ページに、SDGsの対応表が載っているが、SDGsについては、SDGsのゴールと市の事業が一対一に対応している必要はない。ゴール同士も関連しているし、1つの施策に複数のゴールが関係している。一覧表で見やすい部分もあるが、かえって隠れてしまった部分があるのではないかと思う。 例えば防災減災対策の強化がゴール13番の気候変動に記載があるが、気候変動だけでなく、地震対策も減災対策になりうる。そういう観点から見ると、ゴール11番に防災などがはいってくるし、11番に地域の歴史や文化も含まれるとよく言われている。SDGsの広さと重なり具合、がうまく出せばいいと思う。 (修正案として)例えば、主な取組で1つに絞っているが、ゴール1番の貧困をなくそうであれば、半ページが1ページ使って、これくらいの施策が関係します、というようなかたちで整理したほうが、この資料をみる市民が誤解したり、自分で関連を探すなどする必要があり不便なのではないか。	他の自治体の総合計画を参照しながら、一覧表と各施策の結びつきを見せる事例が多い。 本市としての独自性を打ち出すために、実際にどのようなことをやっているのかというのを、踏み込んで説明したいという考えで今回このような表記とした。 ボリュームを増やすという考え方については、他とのバランスを考えると、内容的にはこまやかというのが事務局の考え。	
3	蓮井委員	第2部 後期基本計画 2 計画策定の考え方	施策ごとに関連するSDGsロゴマークを載せた方がよい。	施策1、2、3ごとにSDGsのロゴマークを載せたほうがいいのでは。最近ターゲットを載せているケースもある(朝日新聞)。	素案の段階では間に合わなかったが、案では各施策ごとにSDGsのロゴマーク(アイコン)をつける予定。	
4	秋山委員	施策2-4	ソーラーパネルの設置問題について記載はないのか。開発と環境保護の関係について記載はないのか。	ソーラーパネルの設置問題について記載はないのか。開発と環境保護の関係について記載はないのか。	施策2-4のところ、52、55ページに「太陽光発電施設の設置」に関する内容が掲載されている。	
5	秋山委員	施策2-4	ソーラーパネル設置と環境保護の関係について	優良農地の保護とか、まとまった山林、貴重な平地林とかが保護されるというような記述になればいいかと思っている。		施策2-4基本事業3 自然と生活環境の保全を次のように改めます。 【修正前】 ●太陽光発電施設の設置は、「茨城県太陽光発電施設の適正な設置・管理に関するガイドライン」と「市太陽光発電施設の適正な設置・管理に関する要綱」を基に助言及び指導を行います。 【修正後】 ●太陽光発電施設の設置については、「茨城県太陽光発電施設の適正な設置・管理に関するガイドライン」と「市太陽光発電施設の適正な設置・管理に関する要綱」を基に自然環境や生活環境、景観、防災に配慮するなどの助言や指導を行うとともに、必要に応じて市要綱や協定書を見直すなど、適正な設置と管理に努めます。
6	住谷委員	施策2-1	防災の研修についての記載	41ページについて 今年の10月に2回、県から防災の資格を持っている防災士が来て2日間、34名が研修を受けることが決まった。この辺のことが記載されていなかったで発言した。	この情報は未確認であったので、担当課に確認し内容として総合計画にいれるべきか、検討したい。	消防団員の知識の向上については、施策2-1基本事業3の3つ目の●において記載しています。また、平成29年度から地域における防災力向上の担い手となる防災リーダーを育成するため、防災士の資格取得を推進し、その経費の補助をしております。このことについては、施策2-1基本事業4つ目部分に含まれていると考えています。 なお、ご意見のあった研修は消防団への加入促進や充実強化や活性化などを図ることを目的に開催されるもので、必ずしも防災士の資格を持った講師が派遣されることではないようです。

令和4年度第2回那珂市総合開発審議会 委員意見及び対応一覧

資料2

No.	発話者	分類	意見概要	意見詳細	会議での事務局の回答	対応
7	平野副委員長	施策1-1 施策2-1	(1)自治会加入率の目標値の妥当性 (2)自治会加入促進についての新たな手法の具体策 (3)自主防災組織への支援	27ページについて (1)出生率等が令和2年、3年と減っているのはコロナのせいかと思っている。自治会加入率については、若干減っているが、これはコロナの影響ではないと思う。それに対して、目標値が令和7年度には72%、令和9年度は75.2%に上がっていく、というのは妥当なのか。 (2)基本事業1 方針の2つ目の●で加入促進について「新たな手法」とあるが、具体的にやることは決まっているのかを確認したい。 (3)防災のところで、自主防災組織で頑張っているが、自主防災組織は立ち上げて終わりではなく、立ち上げた後の支援も必要である。	(1)については、前期の目標値を基準にしており、前期に目標達成していない場合は、前期の目標を目指す、というように考えている。 また、市としても重要な項目と捉えているので、この数字を目指すという考えである。 (2)については、担当課に確認はしているが、検討段階で具体的に示せる段階ではないということで、ご理解をいただきたい。 (3)については、44ページ基本事業1上から4つ目の●、「自主防災組織で防災訓練などを支援し、地域防災力の向上を図ります」、また基本事業2の上から3つ目の●、「…共助」の体制が有効に機能するように、自主防災組織の活動を支援し、育成を図ります」と記載がある。	
8	桐原委員	全般	基本事業の「方針」と「主な事務事業」を対応させた表記にすべき	全体的な部分について基本事業の「方針」と「主な事業」の関連性がわかりづらい。だれもがわかりやすい計画に、ということを目指しているので、方向に番号を振り、事務事業と対応させた表記にすべきではないか。	事務局でも今検討しているところで、桐原委員の意見も踏まえて検討をしていく。現在事務局で考えているのは、那珂ビジョンとの関連がわかるようにしたいと考えている。	
9	桐原委員	施策2-4	主な事務事業が足りない	55ページ 基本事業3について、主な事務事業が「空き家等対策事業」しか挙げられていない。対応するほかの事業も記載すべき。	おっしゃる通りなので、追加修正を検討したい。ほかにも、バランスが悪い事業がないか、再度精査する。	環境保全対策事業を追加します。
10	根本委員	施策2-6		第2章の施策1災害に強いまちをつくるについて農道や市道が幅が狭いなど、災害時、緊急時に避難が難しい。農道や市道の幅幅などは計画してもらえるか。	60ページ 施策6利便性の高い交通基盤を整える、において記載されている。	
11	大和田(和)委員	施策1-1	自治会の抜本的な改革の必要性	先ほどの平野副委員長の話と関係し、自治会の加入率の問題もあるが、役員が激務で大変。自治会の抜本的な改革が必要ではないか。総合計画においても検討してもらえないか。	担当課には今の意見を伝えたい。その上で、総合計画に載せられるかどうか、決めていきたい。	委員から意見がありました自治会役員の業務については、各自治会の運営及び事業内容に違いがありますが、どの自治会も役員に偏ってしまうことがあると考えられます。施策1-1の基本事業2「自治活動への支援と連携」の方針を「自治会におけるICTの活用推進など、時代の変化に対応した自治会運営を支援します。」としておりますが、「時代の変化に対応した」の部分には、自治会業務の負担軽減を図るため、市からの依頼業務の見直しなどの検討をしていくことも含めた言葉としておりますので、ご理解をいただきますようお願いいたします。
12	大和田(和)委員	施策2-5	カーボンニュートラルについて、具体的な取組が必要	10ページ、自治体に求められる視点地球環境の話が出ているが、56ページなどで記載されているのは、啓発事業のみということになっているので、やはりカーボンニュートラルも最近だいが叫ばれるようになった。後期計画には全体的に見えるように切り込んでみてはどうか。	おっしゃる通り、今できてる事業としては啓発事業がメイン。そのため主な事務事業が薄くなっているのが現状。 担当課に確認し、載せられる事業がないかを検討する。	カーボンニュートラルについては、施策2-5基本事業2地球温暖化対策と脱炭素社会づくりに次の内容を追記します。 ●ゼロカーボンシティ宣言による二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、再生可能エネルギーの取組について先進事例を参考に効果的な取組を検討します。
13	寺門委員	施策2-4	太陽光発電の設置について、具体的な事務事業が必要	55ページ 基本事業3について太陽光発電の部分、ガイドライン、要綱を基に助言及び指導を行います、と書いてあるが、実際の主な事務事業が何になるのか出してほしい。	【議長】全体に共通するのは、「方針」と「事業」が明確に関連していないので、この方針を基にどのような事業があるのかということが不明確なのではないかというご意見。 【事務局】方針と主な事務事業の関連がわかりづらいという意見を頂きましたが、主な事務事業は令和4年度に予算化されている事務事業を載せています。 やっけても予算化されていない事業や、これから新たに取り組まなければならない事業は、ここには載せていない。 この掲載の形態が誤解を招くのであれば、この主な事務事業を載せないことについて、検討させて頂きたいと思っております。この5年間でやるべきことは「方針」に書いてあることとご理解いただきたい。	環境保全対策事業を追加します。
14	寺門委員	施策2-4	開発については、問題が起こる前の規制が必要	自然環境を守ることで、再生可能エネルギーを拡大するという観点も両方あります。現状は、いろいろなところで山林が切り開かれ、斜面ですとがけ崩れの心配がある、あるいは低地でも冠水などの問題もある。農地も大型車両が通れないという問題がある。 これらは、問題があればガイドラインにしたがって指導するとなっているが、そうではなくて、前もっての規制が必要。そこを十分検討していただきたい。 相談窓口を作るというのも対策の1つであり、きちんと考えていただきたい。		規制については、令和4年第3回定例会の一般質問で答弁したとおり、総務常任委員会において調査検討が進められており、今後協議する中で市としてできることを調査・研究していきたいと考えているところですが、総合計画上に条例化について記載することは他の施策とのバランスも考慮しますと難しいと考えています。今後、協議が進む中で条例化の必要性について調査・検討していきたいと考えています。 また、相談窓口については環境課であり、このことについては「茨城県太陽光発電施設の適正な設置・管理に関するガイドライン」に示されています。こちらについても総合計画に記載することは控えたいと考えています。

No.	発話者	分類	意見概要	意見詳細	会議での事務局の回答	対応
15	寺門委員	施策2-5	脱炭素社会を具体的にどう取り組んでいくのかが必要	58, 59ページに関連して、地球温暖化問題と、脱炭素社会づくりについて、何をやるのか。ここに書いてある通りだと、何をやるのか、実施事業ははっきりさせるべき。本市は、カーボンゼロシティ宣言をしているので、そういった考えが全然うたわれていない。再生エネルギーを単発でやるのではなく、市としてどうやって進めていくのか、そこまで考えていただかないと。体系的に将来を見据えて、考え方と施策を出していただきたい。 「事業者及び行政が一体となって推進し、カーボンニュートラルの実現を目指します」というのをどうやってやるのか、事業を書けべき。		ゼロカーボンシティ宣言については、施策2-5基本事業2地球温暖化対策と脱炭素社会づくりに次の内容を追記します。 ●ゼロカーボンシティ宣言による二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、再生可能エネルギーの取組について先進事例を参考に効果的な取組を検討します。 「事業者及び行政が一体となって推進し、カーボンニュートラルの実現を目指します」についての具体的な内容は、環境基本計画においてお示ししたいと考えています。
16	寺門委員	施策2-6	冠水対策について方針での記述があるべき	63ページについて基本事業2の生活道路の整備について、冠水対策推進事業とあるが、これも(方針に)考え方が入っていない。 現実には、雨水、排水の考え方がない。雨水を大雨の時にどうするのか。畑や水田も同じ。 現在は畑も冠水するし、大雨が降るとあちこちで交通障害が起きている。雨水・排水をどうやって行くのか、考え方を出してほしい。		冠水対策事業については、考え方が示されていませんでしたので次の内容を追記します。 施策2-6 基本事業2生活道路の整備 ●台風や集中豪雨などの影響による市道の冠水被害を減らすため、安定した排水能力を確保するよう努めます。
17	小池委員	施策3-1		75ページについて安心して子どもを産み育てられる環境を整えるについて、前期基本計画の取組、現状、課題とあるが、ひまわり幼稚園は大いに活用していただいているが、安心して子どもを育てられていると感じている市民の割合のグラフは、平成29年47.3%、平成30年度63.9%とあり、そのあと、令和元年度から令和3年度まで下がっているのは、その原因というのは把握しているのか。	安心して子どもを育てられていると感じている市民の割合は、下がっています。次のページの地域子育て支援センター利用者数も大きく下がっています。やはりコロナで外出せず、さらに相談窓口の利用者数の低迷が、不安の増大に少し影響していると考えています。逆に相談窓口が機能していた、とも考えられる。	
18	大和田(優)委員	施策3-4		民生委員の立場から 88ページ、一番下の課題に「民生委員・児童委員のなり手不足が、顕著に表れてきているため、引き続き必要性をPRしていく必要があります」とありますが、実際に11月に我々の任期が切れるわけですが、今日も午前中に民生委員の会議があったが、その中でも私はお願いしたのが、退任者の後継人が見つからない、そういう関係で、もし家庭の事情とかない場合は、引き続きお願いしたいと要望した。今までは70歳定年ということになっていたものの、定年は考えなくてもいいということになっている。それなら踏まえて、PRしていただきたい。 89ページでは、「民生委員・児童委員の充足率」は99%になっていますが、実は現在100%です。今後、令和7年、9年と100%というのは難しいと考えている。 自治会加入率の低下とともに、一人暮らしの人の把握がさらに難しくなる。	担当課でも民生委員のなり手不足は認識はしている。後期基本計画では目標値は100%を目指す、という形になります。 定年の撤廃などは、担当課は把握していると思いますが、そこを含めての引き続きのPRを進めていきたい。	
19	寺門委員	施策3-1	「子育て世代包括支援センター事業」について	78ページ「子育て世代包括支援センター事業」について、「方針」で記載がないので、記載してほしい。	●の4つ目「妊娠期から子育て期に渡り、関係機関が連携して切れ目のない支援を行う包括的支援体制の充実を図ります。」という部分が該当箇所です。	
20	渡邊委員	施策5-2	成果指標の検討	第5章で農業、商工業、観光業について記載されているが、税収が伸びないので、産業振興は強力に進める必要がある。131ページで成果指標が出ていて、目標値が、同じ数字が並んでいる。意欲がない数字に見える。目標だから、右肩上がりにするというのを検討いただきたい。	成果指標については、悩んでいるところではあるが、上2つが経済センサス、下2つが工業統計調査の数値を入れている。経済センサスは令和3年の調査結果は速報値は出ているが、確定値が出ていないので掲載していない。コロナの影響で、数字としては落ち込んでいるのが想定されている。どれくらい落ち込んでいるのか見えないため、直近の数字に回復することを目標とした。そのため、現状維持ではなく、一度落ちたものを元に戻すという考えである。	
21	渡邊委員	全般	現状維持ではない、新しい発展の布石が必要	現状維持をよしとしているのを受け、発展していく那珂市というのが見えないのではないかと思う。新しい発展のための布石を5章あたりで書けないか。	もう一点のワクワクする施策については、こちらについては、担当課に伝えて、何か表現できるものがあるか、検討したい。	基本計画の前のページに今後の主な取組を追加することで対応したいと考えています。

No.	発話者	分類	意見概要	意見詳細	会議での事務局の回答	対応
22	浅川副委員長	施策5-2		商工会の立場から、商工会では後継者不足というのが大きな問題。全体的に1割くらいの事業者の後継者がいない。跡継ぎのいないところは廃業に向かっている。コロナが収束しないため、先が見えない。	(意見のため特になし)	
23	桑澤委員	施策3-1	子育て支援センターの建物の見た目の改善	子育て支援センターは重要な部分なので、子育てに関しては、ここに行けばいいというワンストップの窓口があればいいので、子育て支援センターの活用を力を入れてほしい。これがソフト面。 また、ハード面では、那珂市の子育て支援センターは、建物が残念で、あの建物を見ると若いお母さんは入りたくなくなる。ソフトが良くてハードも良くないと、パフォーマンスが発揮できない。ほかの市町村から人を呼び込むのであれば、那珂市は本当に子育て頑張っているのかなと疑念を持たれる。	窓口の一本化は利用者には便利なので、ご意見としては承りたい。 建物についても、行ってみたい建物とは言えないと思うので、見栄えについて必要とは思う。ただ、実際に変えるにはお金がかかるので、バランスを見ながらという回答になってしまう。	
24	桑澤委員	施策4-1	IT専門職員の導入	101ページで、「小中一貫非常勤講師、学習指導員、生活指導員、学校図書館司書、外国語指導助手などを配置しています」という表記があるが、ここに、ITの専門職員を入れてほしい。学校や先生によってIT機器の利用方法はだいぶ違いが生じている。1つの学校に一人配置でなく、小中学校全体で1人とかでもいいので。	教育のITの専門職員については、担当課に意見を伝えておく。 参考までに、委託業者から、専門職員ではないが、定期的に教員を支援するサービスは契約している。	直接雇用ではありませんが、委託契約により、令和3年度からICT支援員を配置しているため、このことについて次のとおり追記します。 施策4-1基本事業1 5つ目の●に追加 また、専門的技術や知見を有するICT支援員などを学校に配置し、教職員の支援体制の充実を図ります。
25	清水委員	施策3-1	成果指標としての「安心して子どもを育てられていると感じている市民の割合」の代替案	77ページの成果指標について、「安心して子どもを育てられていると感じている市民の割合」という表現が、「安心して」というのが非常にあいまいで、%が下がっているのがコロナの影響なのか、経済的な影響なのか非常に分かりにくい指標になっているので、もしほかのもので使える指標があれば、例えば子育て支援は充実しているか、とか、そういうものであれば、ほかの自治体とも比較しやすいと思われる。成果指標の見直しを可能であればお願いしたい。	成果指標は、市民アンケートから利用している指標で、他に使える指標があるのかは、確認し検討したい。	こども課では1歳6か月健診と3歳児健診に来た保護者を対象に「子育て支援に関するアンケート調査」を実施しており、令和3年度から総合戦略関連の設問として「子育て環境の充実」に関して尋ねる項目を設けていますが、当該アンケート調査は令和3年度から実施しており、指標として採用するには数値的に不足していると判断し、後期基本計画の成果指標は市民アンケートの内容を引き続き採用したいと考えております。
26	清水委員	全般		37ページのRPAやPPP、PFIがわからないので、どこかに注釈を入れてほしい。	今後、対応する。	
27	平野副委員長	施策5-1	フェルミエ那珂を記載したほうがいい	104ページの最後に、「地産地消を基本とする安全で安心な食材により、バランスのとれた学校給食を安定的に提供します。」とあるが、ここに事業として連携するのであれば、那珂市の農政課のグリビジネスフェルミエさんと、協力対応を載せた方がいいのではないか。	フェルミエ那珂さんが参加していることは事実なので、こちらのほうは一度確認したい。	代表的な組織としてフェルミエ那珂はありますが、今後第2、第3の組織が誕生することもあり得るので、個別の組織名は控えることとしました。
28	平野副委員長	施策4-2	子ども会の存続への対応	学校教育のなかで、子ども会という言葉が、いろいろなところで出てきている。子ども会を支援します、助成しますと書かれてはいるが、今子ども会自体が存続の危機にあり、子ども会の加入率が問題と言うより、子ども会自体がなくなってきている。子ども会の存続に対して何か対策をしてほしい。	子ども会については、市民ワークショップでも出ていた話題。担当課に確認したい。	ご指摘頂いたとおり、子ども会は、加入する児童が減り、少ない人数で活動を続ける子ども会や休止を選択せざるを得ない子ども会が年々増えている状況です。実際に昨年度は菅谷西子ども会が休会となりました。休会に至った要因として、共働き世帯が多くなり、子ども会活動における役員など保護者の負担を懸念する家庭が増えたこと、校外活動(少年団等)が盛んに行われるようになったことで、子ども会に加入する子どもが減少したこと、地区によっては子ども自体の人数が少なく、子ども会活動が困難なことが挙げられます。 対策として、まず役員負担軽減のため、各子ども会へ子ども会規定の見直しの提案を検討しています。役員要件が「小学生の子を持つ親」等、限定されている場合は、地域の育成者等が担えるよう役員の範囲を広げ、負担が保護者に偏らないような環境の整備を考えています。 また、異年齢の交流にはある程度まとまった人数が必要なことから、会員減少により休止を検討する子ども会へ、他子ども会と合併をした事例を紹介するなど、活動の場を引き続き確保できるような支援も検討します。 市子ども会育成連合会としても、引き続き魅力あるイベントの企画や他市町村及び高い加入率の子ども会から情報収集を行い、市全体の子ども会運営を支援していきたいと考えております。

No.	発話者	分類	意見概要	意見詳細	会議での事務局の回答	対応
29	秋山委員	施策5-1	農業振興について、環境問題へのシフトの必要性	127ページの農業政策について、那珂市は頑張っているが、SDGsやカーボンニュートラル宣言、緑の食糧戦略が出てきて、中身が一気に環境保全型、有機農業に向けた農政に大転換した、というところ。 我々農協も面食らっているが、混合肥料を作るとか、農業を減らそうとかいろいろ始まっている。その中で、緑の食糧戦略、国世界の流れが1つか2つほしいなと思いました。	環境問題が大きな流れなので、こちらについては農政課に確認し表記を検討する。	国の「緑の食料システム戦略」を考慮して次のとおり追記します。 施策5-1 基本事業2 安全な食料の安定供給 ●農作物の安定供給や農業の発展を図るため、環境負荷低減に配慮した持続的な農業に対する取組への支援に努めます。
30	秋山委員	施策4-1 施策5-1	学校給食の一部オーガニック化	127ページに学校給食のことが出ているが、となりの常陸大宮市が県内で最初にオーガニック計画(有機農業推進計画)を作って、学校給食は完全オーガニック化を始めており、我々農協も協力している。 非常に生産者が少なく、理解の苦しい農業で、水戸の農協も始まるが、できれば那珂市も一緒になって生産者を共有するくらいやらないと、学校給食に有機農産物が安定的に供給できない。そういう意味でも学校給食を一部オーガニック化して、近隣市町村と連携、それから農家(環境保全型)の育成、が必要。	担当課に確認する。	環境負荷低減に配慮した持続的な農業への取組を支援していくことで、オーガニック化が進むと考えますので、オーガニック化について直接的な文言は記載しないこととします。 参考までにエコファーマー認定野菜の給食センターへの納品実績を確認したところ、昨年度は那珂カボチャ、今年度は那珂カボチャ及び奥久慈茄子の実績があります。
30	秋山委員	施策5-1 施策5-2		道の駅ができた場合、近隣と相当厳しい競争になる。かわプラザ、笠間市にもできた。農協が直売所に全部入っている。道の駅間、直売所間で客層が分かれて競争が激しい。そういう意味で、目玉になる商品がほしい。笠間はモンブランケーキが800円で飛ぶように売れる。 かわプラザは西洋野菜を客寄せに導入した。これも変わっているので地元のお客さんが西洋野菜を買いに行っている。	(意見なので回答なし)	
32	秋山委員	施策5-3	観光資源としてのオオハクチョウ	観光で、オオハクチョウが、那珂市以外の沼にも分散しており、見捨てられている。冬場の観光としてオオハクチョウはもう少し活用してほしいと思っている。	担当課に伝えておく。	・白鳥の利活用に関しては、那珂市に飛来した白鳥を保護することや、見学に訪れる方を対象としたトイレや駐車場を含めた施設の管理を実施することで、観光面での環境を維持しております。 しかし、白鳥が野生の生物である以上、市外の沼等に移動することはやむを得ないものと考えております。 あわせて、昨今は鳥インフルエンザが周辺環境へ与える影響や、給餌の問題について心配する声などもあることから、今後の観光資源としての活用については慎重に対応したいと考えております。 そのため、貴重なご意見をいただいたところではありますが、今回の総合計画には記載せず、市や観光協会HP等により、白鳥飛来を周知するなど、引き続き白鳥についてのPRを図ってまいりますと考えております。
33	小笠原委員	全般	ワクワクポイントが必要	全体的にワクワクするのがない、という意見があった。ワクワクする内容、ワンポイントでもあればいいと思う。	総合計画なので、全体的に満遍なくという計画になるので、そう感じる方がいるのも理解できる。ワクワクという部分については、今すぐお答えはできないが、検討したい。	基本計画の前のページに今後の主な取組を追加することで対応したいと考えています。
34	浅川副委員長	全般	道の駅の活用	道の駅について、できれば那珂市のシンボルになってもらいたい。またバードラインの4車線化も進めるようで、民活を利用して、また農家とタイアップして、有効土地の利用をすすめて、更に子育て支援センターを道の駅に持っていくということでもいいのでは。	このことがワクワクの候補の1つになるのかと思う。	基本計画の前のページに今後の主な取組を追加することで対応したいと考えています。
35	大和田(和)委員	全般	那珂市の強みの強調	シンボリックなものが必要。100ページにもあった、教育についても、移住を考えるときには重要なこと。強みをもっと打ち出すことが必要。	那珂市の強みは、社会人口増にあるので、周りからひとを引き寄せていることは事実としてあるので、その辺りの書きぶりをもう一度確認したい。	基本計画の前のページに今後の主な取組を追加することで対応したいと考えています。